

令和4年度第3回多摩市地域包括支援センター運営協議会

要点録

○協議会概要

開催日時	令和5年3月20日(月) 19時00分～20時30分										
開催場所	Web開催										
出席委員 (10名)	<table> <tr> <td>金 美辰 会長</td> <td>浦田 純二 副会長</td> </tr> <tr> <td>住安 隼夫 委員</td> <td>新垣 美郁代 委員</td> </tr> <tr> <td>山崎 雅枝 委員</td> <td>木下 順夫 委員</td> </tr> <tr> <td>田崎 博之 委員</td> <td>村松 啓子 委員</td> </tr> <tr> <td>小林 正人 委員</td> <td>上野 幸恵 委員</td> </tr> </table>	金 美辰 会長	浦田 純二 副会長	住安 隼夫 委員	新垣 美郁代 委員	山崎 雅枝 委員	木下 順夫 委員	田崎 博之 委員	村松 啓子 委員	小林 正人 委員	上野 幸恵 委員
金 美辰 会長	浦田 純二 副会長										
住安 隼夫 委員	新垣 美郁代 委員										
山崎 雅枝 委員	木下 順夫 委員										
田崎 博之 委員	村松 啓子 委員										
小林 正人 委員	上野 幸恵 委員										
欠席委員 (0名)	無し										
事務局 (13名)	<table> <tr> <td>健康福祉部長 小野澤</td> <td>保健医療政策担当部長 伊藤</td> </tr> <tr> <td>高齢支援課長 五味田</td> <td>介護保険課長 廣瀬</td> </tr> <tr> <td>地域ケア推進係長 八木</td> <td>介護予防推進係長 曾山</td> </tr> <tr> <td>地域ケア推進係</td> <td>基幹型地域包括支援センター</td> </tr> </table>	健康福祉部長 小野澤	保健医療政策担当部長 伊藤	高齢支援課長 五味田	介護保険課長 廣瀬	地域ケア推進係長 八木	介護予防推進係長 曾山	地域ケア推進係	基幹型地域包括支援センター		
健康福祉部長 小野澤	保健医療政策担当部長 伊藤										
高齢支援課長 五味田	介護保険課長 廣瀬										
地域ケア推進係長 八木	介護予防推進係長 曾山										
地域ケア推進係	基幹型地域包括支援センター										
地域包括 支援センター (計5名)	<table> <tr> <td>西部地域包括支援センター</td> <td>東部地域包括支援センター</td> </tr> <tr> <td>多摩センター地域包括支援センター</td> <td>中部地域包括支援センター</td> </tr> <tr> <td>北部地域包括支援センター愛宕支所</td> <td></td> </tr> </table>	西部地域包括支援センター	東部地域包括支援センター	多摩センター地域包括支援センター	中部地域包括支援センター	北部地域包括支援センター愛宕支所					
西部地域包括支援センター	東部地域包括支援センター										
多摩センター地域包括支援センター	中部地域包括支援センター										
北部地域包括支援センター愛宕支所											
公開区分	公開										
傍聴者	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から無し										

○議事内容

1 報告事項 (1) 令和5年度地域包括支援センター事業計画

(資料1-① 令和5年度西部地域包括支援センター事業計画)

【西部地域包括支援センター】(説明)

①百草・落川地区における地域づくり

- ・百草・落川地区は地域活動を進めていくことが難しい傾向にある。
- ・近トレ(近所de元気アップトレーニング)が立ち上がったことをきっかけとし、地域間のつながりを強化する
- ・具体的には、第2層生活支援コーディネータ(以下2層)と協働して地域懇談会を開催し、実態把握及び各団体との関係性の構築を実施する。

②認知症の普及啓発について

- ・令和4年度変更点については、子ども世代やその親世代を対象に認知症講座を実施する。
- ・具体的には児童館や学童クラブ等に対して認知症の啓発方法を検討。
- ・老人クラブや元気アップ教室に対しても引き続き普及啓発活動を実施する。

【委員(市民委員)】(質問)

- ・介護予防教室では認知症疑いの方なども通っており、介護予防リーダーなど認知症に対する理解のある方はよいが、それ以外の一般の方の向けの普及啓発はまだ不十分だと思っている。
- ・また認知症の方が参加できる場所として「認知症があってもなくてもほっとできる通いの場事業(以下認通)」があるが、具体的に実施する予定が立っていないと認識している。コロナ禍で認知症の方も増加していると考えられているため、認通の詳細を教えて欲しい。

【西部地域包括支援センター】(回答)

- ・一昨年より認通の活動をしているが、活動の拡大について方法を検討中である。桜ヶ丘元気アップ教室で試行的に実施中だが全市的に広げていくことは力不足な現状である。

【事務局】(回答)

- ・認通については来年度の拡大へ向けて少しずつ準備を進めている。準備が整い次第直接説明をさせていただく予定。

(資料1-② 令和5年度東部地域包括支援センター事業計画)

【東部地域包括支援センター】(説明)

①意思決定支援の普及啓発

- ・近年の地域ケア会議で取り扱ったで75%が認知症関連のケースであり「意思決定支援」に関するケースが増加傾向。
- ・民生委員との地域課題会議でも終活に関する課題を抽出した。
- ・次年度については終活や意思決定支援をテーマとして2層とともに講座の開催を検討する。

②認知機能が低下した方への理解者を増やす

- ・認知機能が重度化してからの相談ケースが多くあるため、早期発見や見守り体制の構築を目指して、認知機能に関する普及啓発を実施する。
- ・令和5年度の新たな取組として、学童の保護者を対象に普及啓発活動を実施する。
- ・また若年性認知症のケースについて、専門の相談員による講座を開催し、若年性認知症に関する知識や理解、対応を正しく知る。

(資料1-③ 令和5年度多摩センター地域包括支援センター事業計画)

【多摩センター地域包括支援センター】(説明)

①キーパーソンを軸とした集いの場の創出

- ・コロナ禍や担い手不足により集いの場が縮小し、課題となっている。
- ・令和4年度に行った地域課題会議で民生委員より集いの場に関してキーパーソンとなりうる人物がいるという情報を複数得ることができたため、集いの場の創出に取り組んでいく。
- ・2層や民生委員と協働し、不安ごとや希望する活動の聞き取りを行い、場の創出につなげる。

②理解力や判断力が低下した方でも住みやすいコミュニティづくり(落合3-2団地)

- ・相談事例の中で、認知機能の低下による高齢者の些細な変化が気づかれないまま、適切な支援に繋がらなかったケースが散見されていた。
- ・一部の住民に見守りの負担が増大している印象がある。
- ・目標として集合住宅の住民に対し、認知症への正しい理解を醸成する。
- ・具体的には2層と連携して住民の困りごとの聴取や認知症講座を実施し、認知機能が低下しても安心して住み続けられるよう取り組む。
- ・また地域課題会議を実施し、解決に向けた地域づくりの提案を行う。

(資料1-④ 令和5年度中部地域包括支援センター事業計画)

【中部地域包括支援センター】(説明)

①ゴミ出しなどの生活支援が行われる地域の自助、互助の基盤づくり

- ・ゴミ出し支援をはじめ、エレベーターのない集合住宅の構造等に伴う生活に困難さを感じている個別ケース課題が多くある。
- ・地域ケア会議や個別ケースを通じてゴミ出しなどの地域の生活支援に関する課題抽出・支援方針の検討を行う。
- ・また機関紙の発行や講座、勉強会を開催し地域で自助・互助に関する普及啓発を行う。

②認知症の普及啓発と早期発見

- ・コロナ禍において認知症の進行や、認知症に関する普及啓発を積極的に実施できておらず、地域の見守り体制構築のためにも、関係機関との連携やネットワークづくりを強化していく必要がある。
- ・対象者に合った認知症講座を2層と連携しサロン、自治会、コミュニティセンターで開催する。
- ・9月の認知症を知る月間では、認知症地域支援推進員を中心に、商店街や「とよよん」などで、認知症理解の啓発を目的としたイベントでブースなどを設置し、普及啓発を図る。

【委員（民生委員）】（質問）

- ・認知症カフェの実態について、開催の頻度やどのくらいの参加者がいるのか等がわからないため、お聞きしたい。

【中部地域包括支援センター】（回答）

- ・中部エリアに関しては2か所あり、認知症に特化した形ではなく誰でも受け入れるという趣旨で場の提供を行っているが、認知症と明示せず、従来のサロン活動に類似した内容となっている印象もあるため、認知症の当事者、家族が参加しやすい形ではない。今後は認知症カフェとしてどのように運営していけば良いかを今後さらに詰めていければと思っている。

【事務局】（回答）

- ・市全体では3か所の認知症カフェが再開している。
- ・令和4年度は認知症カフェの交流会を実施して、情報の共有を行った。引き続き後方支援を行っていく。

【会長】

- ・認知症カフェという名称に抵抗がある方がいる一方で、活動内容を明瞭化しなければならない。
- ・バランスが難しいが、しっかりと後方支援を行って頂きたい。

（ 資料1－⑤ 令和5年度北部地域包括支援センター事業計画 ）

【北部地域包括支援センター】（説明）

①地域の見守りネットワークの構築

- ・コロナ禍で日常生活が制限され外部とのつながりが少なくなっている高齢者も多く、身近な地域での見守りの重要度が増している。
- ・民生委員との地区連絡会やワークショップを開催し見守り活動をどのように効果的かつ効率的に行うか等検討する。
- ・また配食業者や関わりのないサロンと情報共有会を行い、見守り体制の強化を図る。

②地域の集う場の創出

- ・コロナ禍で日常生活に制限が続いてきた中で、高齢者のフレイルのリスクが懸念される。
- ・身近な地域で集える場は社会資源として重要だが、集える場が不足している地域もあり、認知症カフェの再開についても検討が必要である。
- ・地域介護予防教室やサロンなど集える場の社会資源が不足している地域について、2層と協働して課題を共有し、具体的な取り組みについて検討の機会を持つ。
- ・認知症カフェについて、再開に向けて以前から支援してくれているボランティアからの再開希望の声があがっていることもあり、今年度はボランティアからの意見も聴取し再開に向けての検討をすすめていく。

【委員（民生委員）】（質問）

- ・元気塾から介護予防教室に移行されて通っている方がいるが定着しない方も中にはいる。定着しなかった後の対応について実施していることはあるか。

【事務局】（回答）

- ・地域介護予防教室には元気塾のリハ職が月一回支援で入っている。その都度確認しどのような支援が必要かを適切に判断して、必要に応じて関係機関と連携をとり対応している。

【委員（認知症介護者の会 いこいの会）】（質問）

- ・介護予防教室やサロンに対して認知症の啓発事業を行っていると思うが、参加者の意思がどの程度反映させられているのか、お聞きしたい。

【事務局】（回答）

- ・認知症の普及啓発事業については、事前に要望があった団体や対象に合わせた形での講座等を実施している。本人や団体の意思に沿った支援を今後もしていきたいと考えている。

【委員（民生委員）】（質問）

- ・東部包括で終活についての講座を民生委員に向けて実施するという計画があったが、東部だけではなく、市全体で実施してもらいたい。地域包括支援センターの負担もあると思うので、市が主体となって行うことも検討して欲しい。

【事務局】（回答）

- ・地区の特性に合わせた形で、実施の形式や内容等合わせた形で行っていくことが重要であると考えている。また地域包括支援センターが行う場合も無理のない範囲で行ってほしい。
- ・来年度健幸まちづくり推進室が主体となって終活に関するシンポジウムを実施予定であるため、そのような取組も活用していきたい。

1 報告事項 (2) 令和5年度基幹型地域包括支援センター事業計画

(資料2 令和5年度基幹型地域包括支援センター事業計画)

【事務局】(説明)

①多世代(8050等)の困難ケースについて

- ・多世代(8050等)ケースが個別地域ケア会議で5件、虐待ケースやその他ケースでも増加傾向となっている。
- ・現在は多世代(8050等)ケースの介入が困難な状況がある。
- ・地域課題ネットワーク会議を開催し、地域包括支援センター及び福祉総務課、しごと・くらしサポートステーションと課題抽出・整理を行う。
- ・多世代(8050等)ケースに関する研修会を精神疾患等の専門家に依頼し、事例を用いて開催する。

②認知症施策

- ・認知症に関する会議体が複数あり、有効活用されていない。
- ・オレンジパートナーに関する取組や、活動場所の整備ができていない。また若年性認知症のニーズ把握ができていない。
- ・活動方針としてステップアップ講座を3回実施、オレンジパートナーの増員及び活用方法の検討。
- ・またいこいの会やみらいの会におけるボランティア等、活動希望者とのマッチングの実施。
- ・若年性認知症総合支援センターと情報共有ニーズ把握、つなげ先や支援の方法についてヒアリングを実施する。

2 その他

【会長】

- ・各委員から現在の高齢者福祉に関して課題に感じていることや、今後の取り組み内容等について感じているところなどを一言ずつお願いしたい。

【委員（市民委員）】

- ・介護予防リーダーの活動を通じて、多摩市の高齢者は本当に恵まれていると感じており、関係機関とも良好な関係を築けている。
- ・西部地域包括支援センターからも終活に関する講座等を開催して頂き、非常に好評であった。
- ・しかし関係機関に頼るだけでなく、自助や互助の力を底上げして、地域の中で講座等実施できるようになるとよいと思う。

【委員（医師会）】

- ・コロナ禍で歩く機会がなくなり、体力や認知機能が低下している方が多くいる。
- ・地域包括支援センターの認知度も上がってきたが、まだ潜在的なケースは多くあると感じている。
- ・地域で当たり前のように声を掛けられるような社会になってほしいと感じている。例えば認知症カフェも認知症であると言わなくても入れることが理想であると思う。

【委員（民生委員）】

- ・様々な方を見ているが、元気塾に通い、元気になって卒業し地域に戻っていった方を多く見ている。
- ・北部地域包括支援センターが行っている元気チェックのような取組など、元気になるような取組を続けて欲しいと感じている。

【委員（介護保険運営協議会市民委員）】

- ・各地域包括支援センターの計画は認知症施策が中心となっていると感じた。どの程度認知症の方がいるのか実態を知りたいと感じた。
- ・地域包括支援センターの認知度は高くなってきてはいるが、元気な方への周知等まだ足りないと感じている。予防の観点を強化していくことが大事だと感じている。
- ・地域づくりという面では社会福祉協議会との連携をもう少し強めていければと思う。

【委員（地域包括支援センター管理者）】

- ・相談件数や困難事例について、複雑化してきており、職員の負担も増加している一方なので、地域包括支援センター管理者会議を適宜開催し市役所と今後の方針を検討したい。
- ・国や都の配置基準はあると思うが、多摩市の実情に応じて、配置の人員数を増やすことが必要であると考えている。

【委員（認知症介護者の会 いこいの会）】

- ・認知症介護者の会（いこいの会）と認知症当事者の会（みらいの会）両方に関わっているが、関係者に直接介護者の方が伝えられないことも多いため、通訳のような役割で介護者の支援をしていくこともある。
- ・会を通じて、困っていることを具体的に聞けることもある。
- ・みらいの会は日曜日実施しているが、地域包括支援センターの方も都合がつけば参加して頂けるとありがたい。

【委員（多摩南部成年後見センター）】

- ・様々なケースを取り扱っているが、判断能力を失っていない高齢者の方へは、判断能力が衰えないうちに準備ができるよう普及・啓発をお願いしたい。
- ・成年後見制度は取り扱いが難しい制度のため、利用開始した後にこんなはずではなかったという意見が多い。
- ・認知機能が衰える前に、予防の取組を重点的に実施するという事は非常に重要であると考えている
- ・多摩南部成年後見センターでは出前講座を無料で実施しているため、是非活用して頂きたい。

【委員（権利擁護センター）】

- ・権利擁護センターに配属される以前から、老人福祉センターで認知症に関する普及啓発事業を地域包括支援センターと連携して実施しており、権利擁護センターでも民生委員と連携し、認知症に関する普及啓発を実施した。
- ・地域包括支援センターと2層との連携を深めて、地域づくりを行っていきたい。

【会長】

- ・地域包括支援センターの業務は様々なことを取り扱うため、経験が豊富な人材を求められる。
- ・また地域包括支援センターに期待が大きい分、厚生労働省から業務の要請も多く業務量は増加する一方な印象。
- ・委員の中にも当事者として取り組んでいる方がいらっしゃるが、そのような取組を地域で広げていき、どのように地域力を高めていけるかが重要と感じている。
- ・今後ともみんなで力を合わせて良い多摩市を作っていければと思う。

【事務局】

- ・令和5年度から市の資源循環推進課（令和4年度まではごみ対策課）が事業開始する、「高齢者等ゴミ出しサポート事業」について説明する。 →参考資料に基づき説明。
- ・来年度については委員の改選があるが第1回の協議会は例年通り7月を予定している。
- ・委員の改選も含めて改めて連絡する。

以上